

編集 後記

編集顧問 町田 豊平
編集委員 郡 健二郎

小川 秋實 秋元 成太 村井 勝
藤岡 知昭 大家 基嗣

今月号は、特集「泌尿器科救急」をテーマとしました。項目を挙げてみると何と 11 もの疾患・症状があり、私たちが日頃こんなに多くの救急疾患を扱っていることに改めて驚いています。

救命救急センターなどで扱う 3 次救急では、泌尿器科疾患は数%足らずと少ないようですが、一般の救急外来における 1 次あるいは 2 次の救急疾患の中では、10 数%を占めるとの報告もあるほどに、泌尿器科の救急疾患は意外と多いのです。

先日日本泌尿器科学会理事会で、近ごろは数々の疾患に対して診療ガイドラインが作成されているが、救急疾患のガイドラインも作るべきではないかと提案されました。若い医師が救急医療の魅力を通して泌尿器科医になるためにも必要だと、全員が賛同したのですが、では誰が作成するのかという話になり、誰もが尻ごみしてしまいました。救急医療を専門にしている泌尿器科医がいなかったためでしょうが、結局は、泌尿器科学会の救急医療の専門部会長である新垣先生（本号では尿道損傷を執筆）に押しつけるような形でお願いすることになりました。

卒業前の学生に、臨床研修の希望を聞くと、「救急がしっかりしている病院で研修をしたい」と決まって答えます。しかし、いざ研修医として救急医療の一端に触れると、3K 医療の実態がわかり、救急医を一生の仕事にする志は失せてしまうようです。救命のまねごとをし、テレビの ER の主人公になった気分を味わうことで満足しているのでしょうか。残念なことです。

今、産科医不足が社会的問題になっています。この

ことは一昔前から指摘されていたことですが、厚生労働省は「産婦人科医の人数は減っていないし、少子化が続くだろうから心配は要らない」と言い続けてきました。お偉い役人が、何らかのデータを基に言っているのだからと、現場の声はかき消された格好になっていました。当時から、労働環境がきびしい産科医が減ることは指摘されていたにもかかわらず、これまで対策を講じられなかったのです。

この産科医不足の失政を繰り返してはなりません。心配すべきことは、外科系医師（もちろん泌尿器科医も含めて）や救急医の希望者が激減しているにもかかわらず、その対応が遅れていることです。わが国の将来の救急センターをのぞいてみると、大げがをした救急患者が、皮膚はきれいに縫合され、心の悩みは聞いてもらいながらも、体の中では治療されずに出血が続いている、その CT 画像を見ている医師が集まっている、そんな光景が見えてきます。その危機感や対策がみられません。

厚生労働省では、年金や薬害の隠蔽がつぎつぎと明るみに出てきています。エリート集団が誇りを持って、プロフェッショナルとして日本の医療を真剣に考えているのかと疑問に思えます。しかし、私の知っている厚生労働省の官僚達は、夜遅くまで働き、真摯に医療政策を考えておられます。では組織の問題なのでしょう。

11 編の泌尿器科救急の原稿を読みながら、医療政策のあり方を考えていました。

（郡 健二郎）

臨床泌尿器科（第 61 巻 第 13 号）（通巻 735 号）
2007 年 12 月 20 日発行（毎月 1 回 20 日発行）

定価 2,835 円（本体 2,700 円＋税 5%）
2007 年 年ぎめ予約購読料（増刊号を含む 13 冊）
41,360 円（税込・送料サービス）

発行 株式会社 医学書院
代表者 金原 優

〒113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23
電話 本誌編集室直通 (03) 3817-5709
（担当：登・渡辺・中田）
販売部直通 (03) 3817-5659・5660
ファクシミリ (03) 3815-7802

E-mail：rinpi@igaku-shoin.co.jp
振替口座 東京 00170-9-96693 番
印刷所 三報社印刷㈱ 電話 (03) 3637-0005
広告申込所 ㈲文京メディカル 電話 (03) 3817-8036

- ・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd., 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo © 2007, Printed in Japan.
- ・ 本誌に掲載された著作物の複写・複製・転載・翻訳・データベースへの取り込みおよび送信（送信可能化権を含む）に関する許諾権は医学書院が保有しています。
- ・ 医学書院ホームページ（インターネット）は Web <http://www.igaku-shoin.co.jp> です。
- ・ 「臨床泌尿器科」のページは <http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/rinpi/> です。
- ・ JCLS< ㈱日本著作出版権管理システム委託出版物 >

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に㈱日本著作出版権管理システム (03-3817-5670) の許諾を得てください。